

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<4月5日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：2月の鉱工業生産指数と小売業販売額はともに持ち直しました。当面、生産は資本財などを中心に底堅く推移するとみられるほか、小売については、天候要因にも支えられ緩やかな持ち直しが続く見通しです。
- 米国：10-12月期の実質GDPは下方修正され、景気減速の強まりを示しました。1-3月期も減速が続いているとみられますが、個人消費は減速しつつも底堅さを維持し、実質GDPはプラス成長を確保する見通しです。

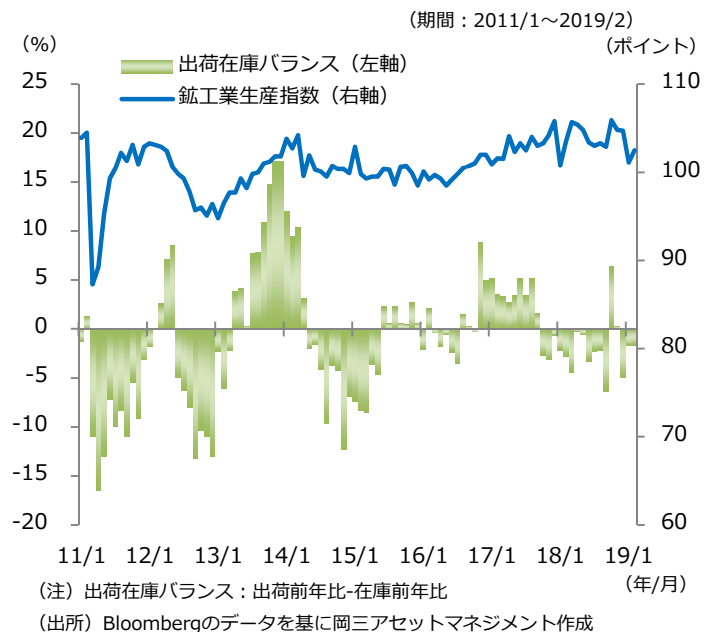
日本：鉱工業生産指数は4カ月ぶりにプラス

日本の2月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となり、4カ月ぶりにプラスとなりました。

上昇した主な業種は、自動車（前月比+7.5%）、生産用機械（同+5.6%）、電気・情報通信機器（同+4.4%）などでした。一方、輸送機器（除、自動車）は同▲9.1%となりました。

今回、経済産業省は基調判断を「生産は足踏みをしている」で据え置きました。鉱工業生産指数は、上昇したものの回復の力強さに欠けています。製造工業生産予測では3月（前月比+1.3%）、4月（同+1.1%）となっており、実現率の下振れ傾向を踏まえれば強い見通しとは言えませんが、生産財、資本財を中心に輸出が底入れした可能性があることから、鉱工業生産指数は底堅く推移するものと予想されます。

日本：鉱工業生産指数



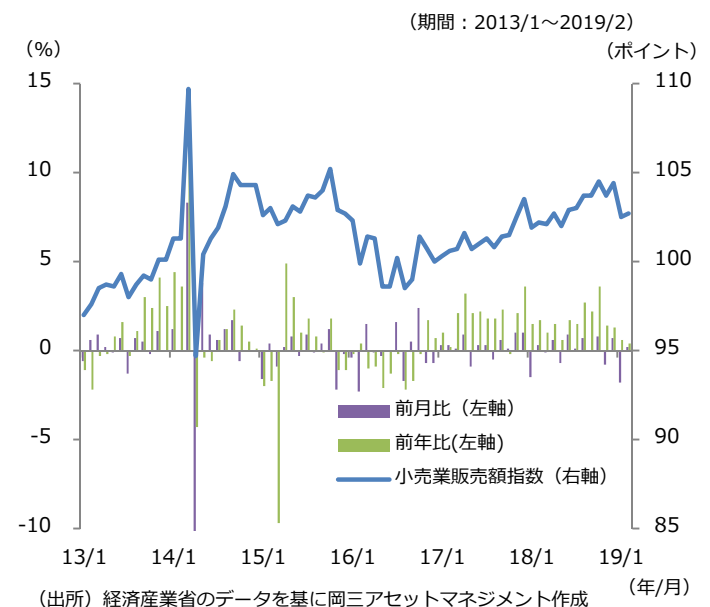
日本：小売業販売額は持ち直しの動き

日本の2月の小売業販売額は前年比+0.4%と、16カ月連続でプラスになりました。

業種別で見ると、自動車（前年比+6.1%）、医薬品・化粧品（同+1.8%）などがプラスとなった一方、ウェイトが大きい飲食料品（同▲0.8%）がマイナスとなり全体の伸びを抑制しました。

2月の小売業販売額は持ち直しましたが、小幅な伸びに留まりました。3月については気温が高い地域が多かったことから、季節商材の動きが期待されるほか、化粧品の好調も続いたものとみられます。これらを受けて小売業販売額は、緩やかな持ち直しが続くことが予想されます。

日本：小売業販売額



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

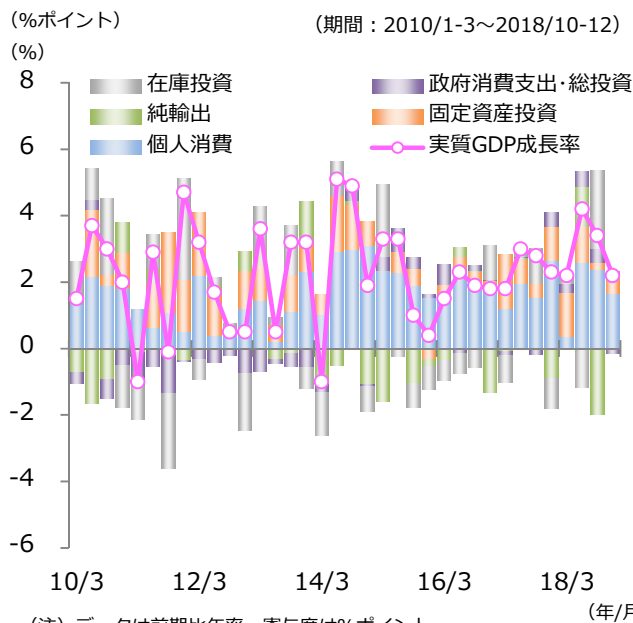
米国：10-12月期の実質GDPは下方修正

米国の10-12月期の実質GDP（確定値）は、前期比年率+2.2%となり、速報値（同+2.6%）から下方修正されました。

主な項目の寄与度を見ると、個人消費（前期比年率+1.66、速報値同+1.92）、設備投資（同+0.73、速報値同+0.82）など、ほとんどの項目でプラス寄与が縮小しました。

一方、純輸出のマイナス寄与は改善しましたが、主に輸入の減少によるものであり、内需の減速を反映した形となっています。1-3月期については、米中貿易協議の妥結が遅れるなか、設備投資の先送りが見込まれるほか、個人消費についても減税の前年比での押し上げ効果が薄れることから、実質GDP成長率は減速傾向が続くものと予想されます。

米国：実質GDP成長率および寄与度



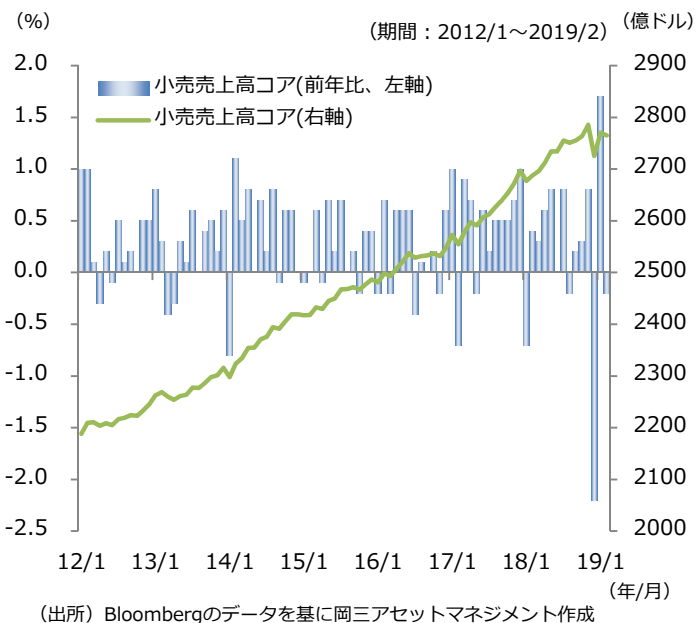
米国：小売売上高は2カ月ぶりにマイナス

米国の2月の小売売上高は、前月比▲0.2%（前月同+0.7%）と、2カ月ぶりにマイナスとなりました。

また、小売売上高の基調を示すコアベース（飲食店・自動車ディーラー・建材店・ガソリンスタンドを除く）も前月比▲0.2%と、2カ月ぶりのマイナスとなりました。12月の落ち込みの大きさを踏まえると力強さに欠けていると言えますが、1-2月で均して見れば、10-12月期比+0.3%と小幅ながら伸びていることから、底打ちの兆しも窺えます。

株式市場のリバウンド、政府機関閉鎖の解除などを受けて、消費者センチメントは持ち直しつつあることから、個人消費は減速しつつも一定の底堅さを維持するものと予想されます。

米国：小売売上高



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：2月機械受注（4/10） 設備投資の先行指標であるコア機械受注は、中国経済の減速などを背景に1月に下振れました。潜在的な需要は強いものの、本格的な持ち直しは米中貿易協議の妥結後になるとみられます。
- ✓ 米国：4月ミシガン大学消費者信頼感指数（4/12） 株式市場のリバウンドや抑制されたインフレ、実質所得の増加期待などが下支えとなり、センチメントは改善傾向を示すものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。